



平成 19 年 3 月期 第 3 四半期(通算) 財務・業績の概況(連結) [米国会計基準]

平成 19 年 1 月 30 日

上場会社名 **富士フイルムホールディングス株式会社**

上場取引所 東 大 名

コード番号 4901

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fujifilmholdings.com/>)

代 表 者 代表取締役社長

古森 重隆

問合せ先責任者 経営企画部 IR 室長

岡田 淳二

TEL (03)6271-1111

1. 四半期業績概要の作成等に係る事項

①会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 : 無

②連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

・連結子会社数 231 社 持分法適用会社数 91 社

2. 平成 19 年 3 月期 9 ヶ月通算の業績概況 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を四捨五入表示

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期 9 ヶ月通算	2,068,518	4.2	121,459	19.5	112,270	2.2	48,425	△19.6
18 年 3 月期 9 ヶ月通算	1,985,305	4.9	101,664	△29.8	109,906	△23.6	60,225	△18.1
(参考)18 年 3 月期	2,667,495		70,436		79,615		37,016	

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期 9 ヶ月通算	94 86	89 90
18 年 3 月期 9 ヶ月通算	118 25	118 25
(参考)18 年 3 月期	72 65	72 65

(注) ① 期中平均株式数 (連結) 19 年 3 月期 9 ヶ月通算 510,513,831 株 18 年 3 月期 9 ヶ月通算 509,293,728 株  
18 年 3 月期 509,525,143 株

② 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率を示す。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期 第 3 四半期	3,280,958	2,029,454	61.9	3,970 58
18 年 3 月期 第 3 四半期	3,069,458	1,958,258	63.8	3,845 11
(参考)18 年 3 月期	3,027,491	1,963,497	64.9	3,848 32

(注) 期末発行済株式数 (連結) 19 年 3 月期第 3 四半期 511,123,399 株 18 年 3 月期第 3 四半期 509,284,842 株  
18 年 3 月期 510,222,073 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期 9 ヶ月通算	184,240	△232,399	176,289	354,610
18 年 3 月期 9 ヶ月通算	158,571	△170,203	△28,047	257,877
(参考)18 年 3 月期	272,558	△272,129	△80,309	218,598

3. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	2,750,000	110,000	90,000	40,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 78 円 26 銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり潜在的なリスクや不確実性が含まれております。  
従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。  
なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 7 ページを参照して下さい。



平成 19 年 3 月期 第 3 四半期 財務・業績の概況(連結) [米国会計基準]

平成 19 年 1 月 30 日

上場会社名 **富士フイルムホールディングス株式会社**

上場取引所 東 大 名

コード番号 4901

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fujifilmholdings.com/>)

代 表 者 代表取締役社長

古森 重隆

問合せ先責任者 経営企画部 IR 室長

岡田 淳二

TEL (03)6271-1111

1. 四半期業績概要の作成等に係る事項

①会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 : 無

②連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

・連結子会社数 231 社 持分法適用会社数 91 社

2. 平成 19 年 3 月期 第 3 四半期の業績概況 (平成 18 年 10 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を四捨五入表示

	売上高		営業利益		税引前利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期 第3四半期	716,482	5.1	70,680	69.7	55,640	20.0	24,623	△9.2
18年3月期 第3四半期	681,725	6.5	41,650	△4.4	46,350	21.9	27,111	30.4
(参考)18年3月期	2,667,495		70,436		79,615		37,016	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期 第3四半期	48	17	45	35
18年3月期 第3四半期	53	23	53	23
(参考)18年3月期	72	65	72	65

(注) ① 期中平均株式数(連結) 19年3月期 第3四半期 511,131,249株 18年3月期 第3四半期 509,288,400株  
18年3月期 509,525,143株

② 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率を示す。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期 第3四半期	3,280,958	2,029,454	61.9	3,970 58
18年3月期 第3四半期	3,069,458	1,958,258	63.8	3,845 11
(参考)18年3月期	3,027,491	1,963,497	64.9	3,848 32

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年3月期第3四半期 511,123,399株 18年3月期第3四半期 509,284,842株  
18年3月期 510,222,073株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期 第3四半期	68,527	△58,494	4,382	354,610
18年3月期 第3四半期	50,969	△69,377	7,436	257,877
(参考)18年3月期	272,558	△272,129	△80,309	218,598

## 1. 経営成績

### (1) 平成19年3月期9ヶ月通算 連結業績の概況

平成19年3月期9ヶ月通算(平成18年4月～12月)の連結売上高は、カラーフィルムやデジタルカメラを中心にイメージングソリューション部門の売上が減少したものの、メディカル製品・サービス、印刷CTPプレート、フラットパネルディスプレイ材料を中心にインフォメーションソリューション部門が大きく売上を伸ばしたことに加え、海外を中心にデジタル複合機の販売が堅調に推移したドキュメントソリューション部門の売上が増加したこと、さらに対米ドル・ユーロとも対前年同期で円安となったことなどにより、2兆685億円(前年同期比4.2%増)となりました。国内売上高は9,602億円(前年同期比1.7%減)、海外売上高は1兆1,083億円(前年同期比9.8%増)となりました。営業利益については、銀・アルミを中心とした主要原材料価格の高騰によるコストアップのほか、前年度より当年度にかけて集中的に実施しております構造改革に伴って費用を計上したことなどの影響を受けたものの、販売数量の増加や固定費の削減による売上総利益の改善、並びに経費の重点使用などによって吸収し、1,215億円(前年同期比19.5%増)と増益を達成しております。税引前利益についても、第3四半期に、構造改革の一環として投資有価証券の評価損を計上したものの、1,123億円(前年同期比2.2%増)と増益になりました。当期純利益は484億円(前年同期比19.6%減)となりました。

当9ヶ月通算の対米ドル円為替レートは116円、対ユーロ円為替レートは147円となりました。

### (2) 平成19年3月期第3四半期 連結業績の概況

平成19年3月期第3四半期(平成18年10月～12月)の連結売上高は、カラーフィルムやデジタルカメラを中心にイメージングソリューション部門の売上が減少したものの、メディカル製品・サービス、印刷CTPプレート、フラットパネルディスプレイ材料を中心にインフォメーションソリューション部門が大きく売上を伸ばしたことに加え、海外を中心にデジタル複合機の販売が堅調に推移したドキュメントソリューション部門の売上が増加したこと、さらにユーロに対して前年同期で円安となったことなどにより、7,165億円(前年同期比5.1%増)となりました。国内売上高は3,257億円(前年同期比1.3%減)、海外売上高は3,908億円(前年同期比11.1%増)となりました。営業利益については、銀・アルミを中心とした主要原材料価格の高止まりによるコストアップの影響を受けたものの、販売数量の増加や固定費の削減による売上総利益の改善、並びに経費使用の効率化などによって吸収し、707億円(前年同期比69.7%増)と大幅な増益を達成しております。税引前利益については、構造改革の一環として投資有価証券の評価損を計上したものの、556億円(前年同期比20.0%増)と増益を達成しました。当期純利益は246億円(前年同期比9.2%減)となりました。

当第3四半期の対米ドル円為替レートは118円、対ユーロ円為替レートは151円となりました。

当年度の構造改革では、写真感光材料の世界三極生産体制の再編をはじめとしたイメージングソリューション部門の事業体制の再構築を推し進めております。また、生産再編に伴って製造部門の人員削減を図るとともに、研究、生産、販売・流通、現像ラボなどあらゆる部門にまたがって人員のスリム化、適正化を進めております。構造改革に関連して当第3四半期に発生した費用の額は242億円であり、うち、216億円は投資有価証券の評価損として営業外費用に計上しております。また、当年度9ヶ月通算での費用計上額は662億円であり、うち、営業利益への影響額は446億円であります。

#### 【イメージング ソリューション部門】

イメージング ソリューション部門の平成19年3月期第3四半期の連結売上高は、カラーフィルムや総合ラボでの現像サービスの売上が減少したことに加え、価格競争の激化によりデジタルカメラの売上が減少した影響などにより、1,709億円（前年同期比12.3%減）となりました。

デジタルカメラの普及によってカラーフィルムの販売が減少する中、市場規模に適合した事業体制を構築し安定的に収益を確保していくことを目指しワールドワイドで構造改革に取り組んでおります。中間期に続き、当第3四半期においても、その取り組みは着実に進捗しております。

カラーペーパーについては、主要国での市場シェアアップに加え、デジカメプリントが引き続き増加したことにより、売上が増加しました。デジタルカメラについては、従来からの「高感度・高画質」に加え、世界最速\*の顔検出機能「顔キレナビ」を搭載したスリムなボディの「FinePix Z5fd」とコンパクトデジタルカメラ「FinePix F31fd」を発売し、好調な滑り出しを見せております。しかしながら、エントリーモデルを中心とした厳しい価格競争が続いており、当社は、高感度・高画質や顔検出機能など特徴あるデジタルカメラの拡販を柱に、中国への生産シフトやサプライチェーンマネジメントの強化などの取り組みを通じて、事業収益のさらなる改善に努めております。フォトフィニッシング機器については、大手取引先への導入が一巡したことにより販売が減少しておりますが、中小規模店への店頭プリント受付機設置強化とノーリツ鋼機株とのアライアンスによる拡販を進めております。カラーフィルムについては、市場規模の縮小が続いている中、競合他社の市場撤退を捉えた販売促進が奏功し、当社の市場シェアは上昇しております。

※平成18年11月現在。当社調べ。

#### 【インフォメーション ソリューション部門】

インフォメーション ソリューション部門の平成19年3月期第3四半期の連結売上高は、内視鏡、印刷CTPプレート、フラットパネルディスプレイ材料などの販売が拡大したことに加え、前年度第4四半期と当年度第3四半期にそれぞれ連結子会社化した、インクジェットプリンター向けインク材料ビジネスを展開するFUJIFILM IMAGING COLORANTS LIMITEDと、放射性医薬品ビジネスを担う(株)第一ラジオアイソトープ研究所（平成19年4月1日より、社名を富士フィルムRIファーマ(株)に変更）の売上が加わったことなどの影響により、2,651億円（前年同期比19.5%増）となりました。

医療画像事業では、FCR、ドライフィルムなどの機器並びに材料製品の販売が伸長したほか、医用画像情報ネットワークシステム「SYNAPSE」の販売も着実に拡大しております。内視鏡製品では、「経鼻内視鏡」をはじめとした特徴ある製品ラインアップが国内外で高く評価され、売上が大幅に増加しました。印刷システム事業では、CTP化進展の影響により製版フィルムの販売が減少したものの、CTPシステム関連製品の販売は大幅に増加しました。フラットパネルディスプレイ材料事業では、堅調な需要に応え当社主要製品「フジタック」「WVフィルム」の生産能力を拡大してきたことが寄与し、これら製品の販売が増加しました。記録メディア事業では、ミッドレンジ系データストレージ分野で価格競争が続いているものの、主力製品である「LTO Ultrium 3」の販売が増加したほか、ハイエンドのエンタープライズ分野では、IBM社「3592」用データカートリッジの売上が拡大しました。また、エンタープライズシステム用で世界初の700ギガバイトの高容量を実現した「IBM3592 拡張容量テープカートリッジ」のIBM社向け出荷を開始し、同分野でのさらなる事業拡大を進めております。情報・産業機材事業では、光学レンズ分野で、小型・軽量・高画質でオートフォーカス化・ズーム化に対応した当社のカメラ付携帯電話用レンズユニットが市場で高く評価され、売上が拡大しております。

※LTO Ultrium は、IBM社、Hewlett-Packard社、Quantum社の米国及びその他の国における登録商標です。

#### 【ドキュメント ソリューション部門】

ドキュメントソリューション部門の平成19年3月期第3四半期の連結売上高は、カラーデジタル複合機が欧米向け輸出並びにアジア・中国地域での販売が好調に推移したことが牽引し、2,805億円（前年同期比5.8%増）となりました。

オフィスプロダクト事業では、国内においては、電子文書法や個人情報保護法の施行に伴う文書セキュリティ強化や文書の統合管理ニーズの高まりに対応した複合機「ApeosPort-II」シリーズのラインアップを強化しました。また、電子化やネットワーク環境に対応したカラー複合機「DocuCentre-II」シリーズの中高速機も同時に発売し、多様化するニーズへの対応を図りました。海外においては、欧米向け輸出及びアジア・中国地域でカラー機が好調を維持し、販売台数は大幅に増加しました。オフィスプリンター事業では、国内において、OEM供給先の在庫調整の影響を受け販売台数が減少したものの、自社ブランド商品においては、ファンレス構造により待機時の無音化を実現した低価格、省スペース A3 対応カラーレーザープリンター「DocuPrint C3050」を発売し、販売台数を順調に伸ばしました。プロダクションサービス事業では、国内において、今後市場拡大が見込まれるデジタル印刷市場向けに高画質、高精細のモノクロ・オンデマンド・パブリッシング・システム「Nuvera 120 Digital Production System」を発売し、ラインアップを強化しました。また、アジア・中国地域ではカラー、モノクロともにパブリッシングシステムの販売台数が低速機から高速機まで広範囲で増加しました。オフィスサービス事業では、前年同期に特需があった戸籍管理システムの販売が減少した一方、ドキュメントアウトソーシングビジネスは引き続き伸長しております。また、会社法や日本版SOX法に対応し企業における内部統制システムの強化が重要な経営課題となる中、内部統制を支援するソフトウェア「Apeos PEMaster 1.2」を発売しました。

#### 【中期経営計画「VISION75 (2006)」の取り組み】

##### 「新たな成長戦略の構築」

フラットパネルディスプレイ材料事業では、当社主要製品「フジタック」「WV フィルム」のさらなる需要増加を見据え、積極的に生産能力増強を推し進めております。当第3四半期においても、10月に富士フィルム九州(株)における最初の「フジタック」生産ラインを稼働させました。同社は、文化活動への参加を通じ地域文化の振興に貢献していくほか、井水使用量やCO<sub>2</sub>の削減など環境への配慮にも努めるなど、地域共生と環境保全を機軸に据えながら、「フジタック」の中核生産拠点として今後さらなる生産能力増強を実施してまいります。

また、神奈川工場足柄サイトに、フラットパネルディスプレイ材料の研究開発機能を持った新工場（平成20年4月稼働予定）を建設することを決定しました。新工場では、液晶画面の大型化に対応し、40インチ以上の液晶テレビ用材料を効率的に生産できる超広幅「フジタック」を開発・生産してまいります。

医療画像事業では、主に心臓疾患の診断と治療を行う循環器部門向けの医療画像情報システム（Cardiology-PACS）を独自に開発・販売する米国 Problem Solving Concepts, Inc. を、米国の販売子会社 FUJIFILM Medical Systems U. S. A., Inc. を通じて完全子会社化しました。この買収により、「SYNAPSE」に Cardiology-PACS の機能を付加し、より幅広い医療画像を扱う画像診断情報システムへと発展させることが可能となり、今後当社は、循環器部門の PACS 化、さらには放射線部門と循環器部門での画像情報共有を求める世界の施設向けに SYNAPSE を展開してまいります。

印刷システム事業では、オセアニア地区の販売子会社 FUJIFILM Australia Pty Ltd. (FFAU) 及び FUJIFILM NZ Ltd. (FFNZ) を通じて、販売代理店 Graphic Systems Australasia Pty Ltd. の印刷製版機材の販売および技術サポート関連事業を買収し、FFAU および FFNZ による直販体制をスタートしました。直販体制の構築により、オセアニア市場の印刷製版機材ビジネスについて、グローバル戦略をより統一的、かつ迅速に展開することが可能となり、市場に密着し多様なニーズに対応したマーケティングおよびセールス活動を行うことで、オセアニアにおける当社印刷システム事業のさらなる成長につなげてまいります。

#### 「経営全般にわたる徹底的な構造改革」

経営全般にわたり取り組んでおります構造改革において、イメージングソリューション部門では、カラーフィルムなどの写真感光材料分野並びにデジタルカメラなどの電子映像事業分野において改革を進めてまいりました。構造改革は当初の予定通り進捗しており、当年度中に完了することを見込んでおります。

#### 「連結経営の強化」

富士フィルムグループは、平成18年10月1日より、持株会社体制に移行しました。グループ統括機能を果たす富士フィルムホールディングス㈱の下、イメージング及びインフォメーションソリューション部門を担う富士フィルム㈱と、ドキュメントソリューション部門を担う富士ゼロックス㈱を中心とした新たなグループ経営体制によって事業を展開してまいります。平成19年2月にはこれら3社の本社機能を東京・六本木の「東京ミッドタウン・ウエスト」に集結し、これにより、3社の戦略的なコラボレーションのさらなる拡大と具体的なシナジー効果の創出を図ってまいります。

また、新たな体制に移行したこの機会を捉え、富士フィルムグループの全ての組織を対象に、販売費及び一般管理費、研究開発費、製造費のあらゆる経費について徹底した効率化と重点使用化を進め、より筋肉質で強靱な企業体質の実現を目指していく「スリム&ストロング活動」をスタートさせました。この活動による一つのターゲットとして、中期経営計画「VISION75 (2006)」の最終年度である平成22年3月期に、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率を20%台前半のレベルにまで改善させることを目指しております。

### (3) 通期の見通し

イメージングソリューション部門を中心とした構造改革は計画通り当年度内に完了する見通しでおりますが、これに伴って発生する構造改革費用は、円安の進行による海外発生費用の円換算額の増加などにより、当初計画を上回るが見込まれます。また、あらゆる経費について徹底した効率化、重点化を進め、より筋肉質で強靱な企業体質の実現を目指していく「スリム&ストロング活動」への取り組みをキックオフし、現在、ドキュメントソリューション部門を含め、様々な観点から組織や仕事・仕組みの見直しを開始しております。これら一連の活動に伴って当年度に発生する、構造改革及び「スリム&ストロング活動」関連費用は、合計で約1,100億円（うち、216億円は第3四半期に営業外費用として計上）になるものと見込んでおります。

以上を踏まえ、好調に推移した第3四半期までの業績にこれらの費用を加味した結果、当年度の予想を、売上高2兆7,500億円、営業利益1,100億円、税引前利益900億円、当期純利益は400億円に変更することとしました。

予定通り当年度中にイメージングソリューション部門の構造改革を完了させ、成長戦略をより強力に押し進めるとともに、「スリム&ストロング活動」をスピーディーかつ確実に展開していくことで、中期経営計画「VISION75（2006）」で掲げた次年度以降の経営目標を達成してまいりたいと存じます。

#### 連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	税引前利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成18年10月31日発表)	2,740,000	80,000	80,000	38,000
今回修正予想 (B)	2,750,000	110,000	90,000	40,000
増減額 (B-A)	10,000	30,000	10,000	2,000
増減率 (%)	0.4	37.5	12.5	5.3
前期 (平成18年3月期) 実績	2,667,495	70,436	79,615	37,016

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

## 2. 比較連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別		19年3月期中間期		増減 (△は減少)	18年3月期	
	19年3月期第3四半期 平成18年12月31日現在		平成18年9月30日現在			平成18年3月31日現在	
[資産の部]	%		%			%	
流動資産							
現金及び現金同等物		354,610		336,210	18,400		218,598
有価証券		62,304		68,756	△ 6,452		69,829
受取債権		600,611		566,648	33,963		566,315
棚卸資産		421,787		407,680	14,107		385,463
その他の流動資産		147,041		142,416	4,625		132,255
流動資産合計	48.4	1,586,353	47.3	1,521,710	64,643	45.3	1,372,460
投資及び長期債権	14.3	470,080	14.9	479,464	△ 9,384	15.3	462,851
有形固定資産	22.9	752,931	23.2	747,164	5,767	24.8	751,385
その他の資産	14.4	471,594	14.6	467,463	4,131	14.6	440,795
資産合計	100.0	3,280,958	100.0	3,215,801	65,157	100.0	3,027,491
[負債の部]							
流動負債							
社債及び短期借入金		122,924		97,650	25,274		99,088
支払債務		314,498		306,452	8,046		312,509
その他の流動負債		293,353		302,773	△ 9,420		311,309
流動負債合計	22.3	730,775	21.9	706,875	23,900	23.9	722,906
固定負債							
社債及び長期借入金		266,294		266,687	△ 393		74,329
退職給付引当金		34,574		37,680	△ 3,106		44,215
その他の固定負債		103,346		100,090	3,256		102,995
固定負債合計	12.3	404,214	12.6	404,457	△ 243	7.3	221,539
少数株主持分	3.5	116,515	3.8	121,467	△ 4,952	3.9	119,549
[資本の部]							
資本金 普通株式		40,363		40,363	—		40,363
授権株式数 800,000,000 株							
発行済株式数514,625,728 株							
資本剰余金		68,412		68,412	—		68,412
利益剰余金		1,860,541		1,836,036	24,505		1,818,610
その他の包括利益累積額		73,487		55,596	17,891		52,917
自己株式		△ 13,349		△ 17,405	4,056		△ 16,805
資本合計	61.9	2,029,454	61.7	1,983,002	46,452	64.9	1,963,497
負債及び資本合計	100.0	3,280,958	100.0	3,215,801	65,157	100.0	3,027,491

### 3. 比較連結損益計算書

< 第3四半期 >

単位 百万円

科目	期別	19年3月期第3四半期		18年3月期第3四半期		増減 (は減少)	
		自 平成18年10月 1日 至 平成18年12月31日		自 平成17年10月 1日 至 平成17年12月31日		増減額	増減率
		%		%			%
売上高							
売上高		619,003		589,885	29,118		4.9
レンタル収入		97,479		91,840	5,639		6.1
		100.0	716,482	100.0	681,725	34,757	5.1
売上原価							
売上原価		369,885		366,837	3,048		0.8
レンタル原価		39,574		38,228	1,346		3.5
		57.1	409,459	59.4	405,065	4,394	1.1
売上総利益		42.9	307,023	40.6	276,660	30,363	11.0
営業費用							
販売費及び一般管理費		26.7	191,236	27.6	188,042	3,194	1.7
研究開発費		6.0	42,487	6.6	44,973	2,486	5.5
構造改革費用		0.3	2,620	0.3	1,995	625	-
		33.0	236,343	34.5	235,010	1,333	0.6
営業利益		9.9	70,680	6.1	41,650	29,030	69.7
営業外収益及び費用 ( )							
受取利息及び配当金			2,910		2,308	602	
支払利息			1,496		998	498	
為替差損益・純額			2,667		2,880	213	
投資有価証券評価損			21,630		0	21,630	
その他損益・純額			2,509		510	1,999	
		2.1	15,040	0.7	4,700	19,740	-
税引前利益		7.8	55,640	6.8	46,350	9,290	20.0
法人税等		3.9	27,461	2.5	17,374	10,087	58.1
少数株主損益及び持分法による投資損益前利益		3.9	28,179	4.3	28,976	797	2.8
少数株主損益		0.6	3,955	0.4	2,788	1,167	41.9
持分法による投資損益		0.1	399	0.1	923	524	56.8
当期純利益		3.4	24,623	4.0	27,111	2,488	9.2

<9ヶ月通算>

単位 百万円

科目	期別	19年3月期 9ヶ月通算		18年3月期 9ヶ月通算		増減 (は減少)	
		自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日		自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日		増減額	増減率
		%		%			%
売上高							
売上高			1,781,224		1,711,757	69,467	4.1
レンタル収入			287,294		273,548	13,746	5.0
		100.0	2,068,518	100.0	1,985,305	83,213	4.2
売上原価							
売上原価			1,083,351		1,069,703	13,648	1.3
レンタル原価			119,225		114,073	5,152	4.5
		58.1	1,202,576	59.6	1,183,776	18,800	1.6
売上総利益		41.9	865,942	40.4	801,529	64,413	8.0
営業費用							
販売費及び一般管理費		27.4	566,802	27.9	552,738	14,064	2.5
研究開発費		6.5	133,079	6.9	137,297	4,218	3.1
構造改革費用		2.1	44,602	0.5	9,830	34,772	-
		36.0	744,483	35.3	699,865	44,618	6.4
営業利益		5.9	121,459	5.1	101,664	19,795	19.5
営業外収益及び費用( )							
受取利息及び配当金			7,625		6,216	1,409	
支払利息			4,411		3,086	1,325	
為替差損益・純額			6,246		6,946	700	
投資有価証券評価損			22,032		59	21,973	
その他損益・純額			3,383		1,775	5,158	
		0.5	9,189	0.4	8,242	17,431	-
税引前利益		5.4	112,270	5.5	109,906	2,364	2.2
法人税等		2.6	54,662	2.2	44,782	9,880	22.1
少数株主損益及び持分法による投資損益前利益		2.8	57,608	3.3	65,124	7,516	11.5
少数株主損益		0.6	11,333	0.5	8,561	2,772	32.4
持分法による投資損益		0.1	2,150	0.2	3,662	1,512	41.3
当期純利益		2.3	48,425	3.0	60,225	11,800	19.6

#### 4. 比較連結キャッシュ・フロー計算書

< 第3四半期 >

単位 百万円

科目	期別	19年3月期 第3四半期		18年3月期 第3四半期	
		自 至	平成18年10月 1日 平成18年12月31日	自 至	平成17年10月 1日 平成17年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 当期純利益			24,623		27,111
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整					
(1) 減価償却費			49,172		52,120
(2) 投資有価証券評価損			21,630		-
(3) 少数株主損益			3,955		2,788
(4) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)			181		890
(5) 資産及び負債の増減					
・受取債権の増加			22,138		12,835
・棚卸資産の増加( )・減少			8,598		1,440
・営業債務の増加・減少( )			12,078		11,599
・未払法人税等及びその他負債の減少			14,252		3,882
(6) その他			2,238		3,284
小計			43,904		23,858
営業活動によるキャッシュ・フロー					
投資活動によるキャッシュ・フロー			68,527		50,969
1. 有形固定資産の購入			41,848		44,560
2. ソフトウェアの購入			4,384		2,860
3. 有価証券・投資有価証券等の売却・満期償還			23,435		12,626
4. 有価証券・投資有価証券等の購入			15,377		26,839
5. 投資及び貸付金の増加			2,180		316
6. 事業買収に伴う支出 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)			9,999		-
7. その他			8,141		7,428
投資活動によるキャッシュ・フロー					
財務活動によるキャッシュ・フロー			58,494		69,377
1. 長期債務による調達額			-		58
2. 長期債務の返済額			1,307		1,089
3. 短期債務の増加(純額)			14,605		16,875
4. 親会社による配当金支払額			6,376		6,367
5. 少数株主への配当金支払額			2,476		2,017
6. 自己株式の取得(純額)			64		24
財務活動によるキャッシュ・フロー					
為替変動による現金及び現金同等物への影響			4,382		7,436
現金及び現金同等物純増加・純減少( )			3,985		4,677
現金及び現金同等物期首残高			18,400		6,295
現金及び現金同等物期末残高			336,210		264,172
現金及び現金同等物期末残高			354,610		257,877

<9ヶ月通算>

単位 百万円

科目	期別	19年3月期	18年3月期	18年3月期
		9ヶ月通算 自平成18年 4月 1日 至平成18年12月31日	9ヶ月通算 自平成17年 4月 1日 至平成17年12月31日	18年3月期 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益		48,425	60,225	37,016
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		159,113	156,704	225,434
(2) 長期性資産及び営業権の減損費用		-	-	42,121
(3) 投資有価証券評価損		22,032	59	122
(4) 少数株主損益		11,333	8,561	12,785
(5) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		800	2,364	3,899
(6) 資産及び負債の増減				
・受取債権の増加		4,515	17,828	7,223
・棚卸資産の増加( )・減少		16,850	1,686	15,118
・営業債務の増加・減少( )		8,281	23,320	33,486
・未払法人税等及びその他負債の減少		42,541	23,517	9,909
(7) その他		238	1,737	5,521
小計		135,815	98,346	235,542
営業活動によるキャッシュ・フロー				
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		121,080	129,529	186,980
2. ソフトウェアの購入		13,790	12,186	16,693
3. 有価証券・投資有価証券等の売却・満期償還		75,634	62,306	83,629
4. 有価証券・投資有価証券等の購入		112,290	52,113	58,757
5. 投資及び貸付金の増加( )・減少		2,958	5,099	19,237
6. 事業買収に伴う支出 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)		41,642	10,417	40,587
7. その他		22,189	23,165	33,504
投資活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		199,938	827	1,728
2. 長期債務の返済額		24,544	7,073	21,452
3. 短期債務の増加・減少( )(純額)		19,533	4,301	43,119
4. 親会社による配当金支払額		12,754	12,734	12,734
5. 少数株主への配当金支払額		5,220	4,710	4,941
6. 自己株式の取得( )及び売却(純額)		664	56	209
財務活動によるキャッシュ・フロー				
為替変動による現金及び現金同等物への影響				
現金及び現金同等物純増加・純減少( )		136,012	30,280	69,559
現金及び現金同等物期首残高		218,598	288,157	288,157
現金及び現金同等物期末残高		354,610	257,877	218,598

## 5. 比較連結売上高明細表

### (1) 製品別連結売上高

< 第3四半期 >

単位 百万円

	19年3月期第3四半期 自 平成18年10月 1日 至 平成18年12月31日		18年3月期第3四半期 自 平成17年10月 1日 至 平成17年12月31日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
イメージング ソリューション	23.9%	170,901	28.6%	194,875	23,974	12.3
インフォメーション ソリューション	37.0%	265,113	32.5%	221,781	43,332	19.5
ドキュメント ソリューション	39.1%	280,468	38.9%	265,069	15,399	5.8
連結合計	100.0%	716,482	100.0%	681,725	34,757	5.1

< 9ヶ月通算 >

単位 百万円

	19年3月期 9ヶ月通算 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日		18年3月期 9ヶ月通算 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
イメージング ソリューション	23.1%	478,049	27.4%	543,186	65,137	12.0
インフォメーション ソリューション	36.3%	750,300	32.1%	636,990	113,310	17.8
ドキュメント ソリューション	40.6%	840,169	40.5%	805,129	35,040	4.4
連結合計	100.0%	2,068,518	100.0%	1,985,305	83,213	4.2

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

- イメージング ソリューション : カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、  
現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等
- インフォメーション ソリューション : 医療診断用・ライフサイエンス機材、印刷システム機材、フラット<sup>®</sup> 複<sup>®</sup> ディス<sup>®</sup> レイ材料、  
記録メディア、光学デバイス、電子材料、インクジェット用材料等
- ドキュメント ソリューション : オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、  
用紙、消耗品、オフィスサービス等

( 2 ) 国内・海外別連結売上高

< 第3四半期 >

単位 百万円

	19年3月期第3四半期 自 平成18年10月 1日 至 平成18年12月31日		18年3月期第3四半期 自 平成17年10月 1日 至 平成17年12月31日		増減 ( は減少 )	
					増減額	増減率
売上高 :						%
国内	45.5%	325,737	48.4%	330,098	4,361	1.3
海外						
米州	21.2%	151,829	21.5%	146,695	5,134	3.5
欧州	15.4%	110,048	14.4%	98,218	11,830	12.0
アジア及びその他	17.9%	128,868	15.7%	106,714	22,154	20.8
計	54.5%	390,745	51.6%	351,627	39,118	11.1
連結合計	100.0%	716,482	100.0%	681,725	34,757	5.1

< 9ヶ月通算 >

単位 百万円

	19年3月期 9ヶ月通算 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日		18年3月期 9ヶ月通算 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日		増減 ( は減少 )	
					増減額	増減率
売上高 :						%
国内	46.4%	960,178	49.2%	976,331	16,153	1.7
海外						
米州	21.0%	435,427	21.6%	428,282	7,145	1.7
欧州	15.3%	315,493	14.4%	286,436	29,057	10.1
アジア及びその他	17.3%	357,420	14.8%	294,256	63,164	21.5
計	53.6%	1,108,340	50.8%	1,008,974	99,366	9.8
連結合計	100.0%	2,068,518	100.0%	1,985,305	83,213	4.2

## 6. セグメント情報

### (1) 事業別セグメント情報

< 第3四半期 >

単位 百万円

	19年3月期第3四半期 自 平成18年10月 1日 至 平成18年12月31日		18年3月期第3四半期 自 平成17年10月 1日 至 平成17年12月31日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
イメージング ソリューション：						
外部顧客に対するもの	23.9%	170,901	28.6%	194,875	23,974	12.3
セグメント間取引		207		208	1	-
計		171,108		195,083	23,975	12.3
インフォメーション ソリューション：						
外部顧客に対するもの	37.0%	265,113	32.5%	221,781	43,332	19.5
セグメント間取引		710		643	67	-
計		265,823		222,424	43,399	19.5
ドキュメント ソリューション：						
外部顧客に対するもの	39.1%	280,468	38.9%	265,069	15,399	5.8
セグメント間取引		2,246		3,040	794	-
計		282,714		268,109	14,605	5.4
セグメント間取引消去		3,163		3,891	728	-
連結合計	100.0%	716,482	100.0%	681,725	34,757	5.1

単位 百万円

	19年3月期第3四半期 自 平成18年10月 1日 至 平成18年12月31日		18年3月期第3四半期 自 平成17年10月 1日 至 平成17年12月31日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
営業利益：						%
イメージング ソリューション	6.5%	11,155	3.9%	7,518	3,637	48.4
インフォメーション ソリューション	14.7%	38,980	10.1%	22,443	16,537	73.7
ドキュメント ソリューション	7.5%	21,229	4.3%	11,641	9,588	82.4
計		71,364		41,602	29,762	71.5
セグメント間取引消去		684		48	732	-
連結合計	9.9%	70,680	6.1%	41,650	29,030	69.7

(参考) 上記事業別セグメント利益に含まれる構造改革費用

単位 百万円

	19年3月期第3四半期 自 平成18年10月 1日 至 平成18年12月31日	18年3月期第3四半期 自 平成17年10月 1日 至 平成17年12月31日	増減額
構造改革費用：			
イメージング ソリューション	2,094	1,755	339
インフォメーション ソリューション	526	240	286
連結合計	2,620	1,995	625

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション

: カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、  
現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーション ソリューション

: 医療診断用・ライフサイエンス機材、印刷システム機材、フラット・リデイスプレー材料、  
記録メディア、光学デバイス、電子材料、インクジェット用材料等

ドキュメント ソリューション

: オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、  
用紙、消耗品、オフィスサービス等

<9ヶ月通算>

単位 百万円

	19年3月期 9ヶ月通算 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日		18年3月期 9ヶ月通算 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
イメージング ソリューション：						
外部顧客に対するもの	23.1%	478,049	27.4%	543,186	65,137	12.0
セグメント間取引		718		507	211	-
計		478,767		543,693	64,926	11.9
インフォメーション ソリューション：						
外部顧客に対するもの	36.3%	750,300	32.1%	636,990	113,310	17.8
セグメント間取引		2,044		2,282	238	-
計		752,344		639,272	113,072	17.7
ドキュメント ソリューション：						
外部顧客に対するもの	40.6%	840,169	40.5%	805,129	35,040	4.4
セグメント間取引		7,601		8,585	984	-
計		847,770		813,714	34,056	4.2
セグメント間取引消去		10,363		11,374	1,011	-
連結合計	100.0%	2,068,518	100.0%	1,985,305	83,213	4.2

単位 百万円

	19年3月期 9ヶ月通算 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日		18年3月期 9ヶ月通算 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
営業利益・損失( )：						%
イメージング ソリューション	1.5%	7,352	0.5%	2,548	9,900	-
インフォメーション ソリューション	9.8%	74,059	9.0%	57,749	16,310	28.2
ドキュメント ソリューション	6.5%	55,342	5.1%	41,269	14,073	34.1
計		122,049		101,566	20,483	20.2
セグメント間取引消去		590		98	688	-
連結合計	5.9%	121,459	5.1%	101,664	19,795	19.5

(参考) 上記事業別セグメント利益・損失に含まれる構造改革費用

単位 百万円

	19年3月期 9ヶ月通算 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日	18年3月期 9ヶ月通算 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日	増減額
構造改革費用：			
イメージング ソリューション	31,835	9,299	22,536
インフォメーション ソリューション	12,767	531	12,236
連結合計	44,602	9,830	34,772

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション

: カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、  
現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーション ソリューション

: 医療診断用・ライフサイエンス機材、印刷システム機材、フラット・ネジ・ディスプレイ材料、  
記録メディア、光学デバイス、電子材料、インクジェット用材料等

ドキュメント ソリューション

: オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、  
用紙、消耗品、オフィスサービス等

( 2 ) 所在地別セグメント情報

< 第3四半期 >

単位 百万円

	19年3月期第3四半期 自 平成18年10月 1日 至 平成18年12月31日		18年3月期第3四半期 自 平成17年10月 1日 至 平成17年12月31日		増減 ( は減少 )	
					増減額	増減率
売上高 :						%
日本 :						
外部顧客に対するもの	57.8%	414,237	60.4%	411,948	2,289	0.6
セグメント間取引		123,523		109,790	13,733	-
計		537,760		521,738	16,022	3.1
米州 :						
外部顧客に対するもの	19.2%	137,703	18.1%	123,573	14,130	11.4
セグメント間取引		5,352		6,527	1,175	-
計		143,055		130,100	12,955	10.0
欧州 :						
外部顧客に対するもの	12.4%	88,850	12.2%	82,934	5,916	7.1
セグメント間取引		4,305		3,468	837	-
計		93,155		86,402	6,753	7.8
アジア及びその他 :						
外部顧客に対するもの	10.6%	75,692	9.3%	63,270	12,422	19.6
セグメント間取引		84,000		62,199	21,801	-
計		159,692		125,469	34,223	27.3
セグメント間取引消去		217,180		181,984	35,196	-
連結合計	100.0%	716,482	100.0%	681,725	34,757	5.1

単位 百万円

	19年3月期第3四半期 自 平成18年10月 1日 至 平成18年12月31日		18年3月期第3四半期 自 平成17年10月 1日 至 平成17年12月31日		増減 ( は減少 )	
					増減額	増減率
営業利益 :						%
日本	10.2%	55,040	6.5%	34,031	21,009	61.7
米州	1.0%	1,402	0.5%	667	735	110.2
欧州	2.6%	2,416	3.2%	2,745	329	12.0
アジア及びその他	6.7%	10,709	4.9%	6,205	4,504	72.6
セグメント間取引消去	-	1,113	-	1,998	3,111	-
連結合計	9.9%	70,680	6.1%	41,650	29,030	69.7

<9ヶ月通算>

単位 百万円

	19年3月期 9ヶ月通算 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日		18年3月期 9ヶ月通算 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
日本：						
外部顧客に対するもの	59.4%	1,228,617	61.8%	1,226,899	1,718	0.1
セグメント間取引		350,693		292,579	58,114	-
計		1,579,310		1,519,478	59,832	3.9
米州：						
外部顧客に対するもの	18.1%	373,903	17.5%	347,517	26,386	7.6
セグメント間取引		18,327		18,813	486	-
計		392,230		366,330	25,900	7.1
欧州：						
外部顧客に対するもの	12.4%	257,006	11.9%	236,196	20,810	8.8
セグメント間取引		13,866		10,001	3,865	-
計		270,872		246,197	24,675	10.0
アジア及びその他：						
外部顧客に対するもの	10.1%	208,992	8.8%	174,693	34,299	19.6
セグメント間取引		234,348		176,563	57,785	-
計		443,340		351,256	92,084	26.2
セグメント間取引消去		617,234		497,956	119,278	-
連結合計	100.0%	2,068,518	100.0%	1,985,305	83,213	4.2

単位 百万円

	19年3月期 9ヶ月通算 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日		18年3月期 9ヶ月通算 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
営業利益・損失( )：						%
日本	6.8%	106,797	4.8%	73,116	33,681	46.1
米州	2.5%	9,823	0.9%	3,198	13,021	-
欧州	0.5%	1,343	2.8%	6,806	8,149	-
アジア及びその他	6.6%	29,404	5.2%	18,438	10,966	59.5
セグメント間取引消去	-	3,576	-	106	3,682	-
連結合計	5.9%	121,459	5.1%	101,664	19,795	19.5